

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	勤勉手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等	3		24,480	7,365 3.30 (2.6)	1,261 1.85	980	50	34,136	6,296	40,432	
	議 員	12	43,596		13,428 3.30				57,024	15,646	72,670	
	その他の 特 別 職	350	47,819						47,819	2,313	50,132	
	計	365	91,415	24,480	20,793	1,261	980	50	138,979	24,255	163,234	
前年度	長 等	3		24,480	7,365 3.30 (2.6)	1,227 1.80	980		34,052	6,177	40,229	
	議 員	12	43,572		13,421 3.30				56,993	16,189	73,182	
	その他の 特 別 職	364	35,428						35,428	2,329	37,757	
	計	379	79,000	24,480	20,786	1,227	980	0	126,473	24,695	151,168	
比 較	長 等	0		0	0 0.00 (0.0)	34 0.05	0	50	84	119	203	
	議 員	0	24		7 0.00				31	△ 543	△ 512	
	その他の 特 別 職	△ 14	12,391						12,391	△ 16	12,375	
	計	△ 14	12,415	0	7	34	0	50	12,506	△ 440	12,066	

* 期末手当支給率の () 内は教育長。また、勤勉手当の支給は教育長のみ。

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	$\frac{(18)}{156}$	0	592,451	323,654	916,105	187,591	1,103,696	
前年度	$\frac{(18)}{152}$	0	582,218	333,509	915,727	188,425	1,104,152	
比 較	$\frac{(0)}{4}$	0	10,233	△ 9,855	378	△ 834	△ 456	

* () 内は、再任用職員について外書き。

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	本年度	12,738	21,330	9,318	13,303	6,118	37,534	12,841	129,995	80,477	0
	前年度	11,136	20,755	10,200	12,765	7,240	52,600	12,623	129,844	76,346	0
	比 較	1,602	575	△ 882	538	△ 1,122	△ 15,066	218	151	4,131	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	10,233	給与改定に伴う増減分	1,172	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.20% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	7,634	平均昇給率 1.72%
		その他の増減分	1,427	職員の異動等によるもの 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 141 人 33 人 174 人 前年度 137 人 33 人 170 人 増減 4 人 0 人 4 人
職員手当	△ 9,855	制度改正に伴う増減分	2,349	勤勉手当支給率の変更
		その他の増減分	△ 12,204	職員の異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	282, 291	285, 817
	平 均 給 与 月 額 (円)	318, 223	308, 203
	平 均 年 齢 (歳)	41. 59	49. 17
平成30年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	291, 623	329, 317
	平 均 給 与 月 額 (円)	328, 370	354, 299
	平 均 年 齢 (歳)	42. 64	48. 17

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	150, 500	148, 600
大 学 卒	183, 000	180, 700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 1 月 1 日現在	1 級	9	12.3	1 級		
	2 級	8	11	2 級	3	50.0
	3 級	21 (9)	28.8 (60.0)	3 級	1	16.7
	4 級	20	27.4	4 級	2	33.3
	5 級	5 (1)	6.8 (6.7)	5 級		
	6 級	6 (5)	8.2 (33.3)	6 級		
	7 級	4	5.5	7 級		
	計	73 (15)	100.0 (100.0)	計	6 (0)	100.0 (0.0)
平成30年 1 月 1 日現在	1 級	5	7.1	1 級		
	2 級	11	15.7	2 級	3	50.0
	3 級	19 (9)	27.1 (60.0)	3 級	1	16.7
	4 級	19	27.1	4 級	2	33.3
	5 級	6 (3)	8.6 (20.0)	5 級		
	6 級	6 (3)	8.6 (20.0)	6 級		
	7 級	4	5.7	7 級		
	計	70 (15)	99.9 (100.0)	計	6 (0)	100.0 (0.0)

* () 内は、再任用職員について外書き。

* 端数処理のため各構成比の合計が100%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 査 主	総 括 主 査 係 長 補 佐	主 幹 総 括 主 幹 参	参 事 課 部 長 長	参 事 課 部 長 長
技 能 労 務 職	調 理 師 作 業 員 管 理 員	調 理 師 作 業 員 管 理 員	作 業 次 長 作 業 長 主 任 総 括 主 任	作 業 次 長 作 業 長 総 括 主 任			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種			備 考
			一般行政職	技能労務職	その他	
本年度	職 員 数 (A) (人)	141	88	6	47	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	122	72	6	44	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1			
		2 号 給 (人)	6	3	7	
		3 号 給 (人)	0			
		4 号 給 (人)	105	65	37	
	比 率 (B) / (A) (%)	86.5	81.8	100.0	93.6	
前年度	職 員 数 (A) (人)	137	85	6	46	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	118	69	6	43	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0			
		2 号 給 (人)	17	10	5	
		3 号 給 (人)	0			
		4 号 給 (人)	101	59	38	
	比 率 (B) / (A) (%)	86.1	81.2	100.0	93.5	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	$\frac{(1.175)}{2.225}$	$\frac{(1.175)}{2.225}$	$\frac{(2.350)}{4.450}$	有	
前 年 度	$\frac{(1.075)}{2.125}$	$\frac{(1.225)}{2.275}$	$\frac{(2.300)}{4.400}$	有	
国 の 制 度	$\frac{(1.175)}{2.225}$	$\frac{(1.175)}{2.225}$	$\frac{(2.350)}{4.450}$	有	

* () 内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	平成30年4月から
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	平成30年1月から

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	4%
支 給 対 象 職 員 (人)	141人
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.2	1.9	10.6
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成31年1月1日現在) (%)	24.1	4.3	66.7
代表的な特殊勤務手当の名称	税等の徴収事務取扱手当 清掃車運転手当 じん芥処理作業手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	借り受けた住宅に家賃を支払って居住する職員に対する額が異なる
通 勤 手 当	異なる	交通器具を使用している場合の距離区分に対する額が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
社会福祉法人向陵会「乙訓ひまわり園」建設に伴う医療事業団借入金に対する元金補給補助	3,341	自 平成 13年度 至 平成 30年度	3,007	自 平成 31年度 至 平成 32年度	334				支出の総額
社会福祉法人乙の国福社会「晨光苑」建設に伴う医療事業団借入金に対する元金補給補助	4,077	自 平成 13年度 至 平成 30年度	3,669	自 平成 31年度 至 平成 32年度	408				支出の総額
社会福祉法人あらぐさ福祉会「デイセンターあらぐさ」「ワークセンターあらぐさ」建設に伴う独立行政法人福祉医療機構借入金に対する元金補給補助	1,577	自 平成 18年度 至 平成 30年度	53	自 平成 31年度 至 平成 36年度	25				支出の総額
校舎空調設備設置事業(その1)	35,578	自 平成 20年度 至 平成 30年度	24,097	自 平成 31年度 至 平成 33年度	5,502				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
社会福祉法人向陵会「第２乙訓ひまわり園」建設に伴う医療事業団借入金に対する元金補給補助	7,525	自 平成 23年度 至 平成 30年度	2,592	自 平成 31年度 至 平成 41年度	4,533				支出の総額
校舎空調設備設置事業 (その２)	62,400	自 平成 23年度 至 平成 30年度	31,953	自 平成 31年度 至 平成 36年度	23,502				支出の総額
校舎空調設備設置事業 (その３)	6,864	自 平成 24年度 至 平成 30年度	2,846	自 平成 31年度 至 平成 37年度	3,019				支出の総額
食器洗浄機借上料	5,420	自 平成 27年度 至 平成 30年度	3,204	自 平成 31年度 至 平成 32年度	1,469				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
自動体外式除細動器（AED）借上料	2,600	自 平成 27年度 至 平成 30年度	732	自 平成 31年度 至 平成 32年度	253				支出の総額
戸籍システム更新事業	16,000	自 平成 28年度 至 平成 30年度	8,845	自 平成 31年度 至 平成 32年度	4,423				支出の総額
庁舎空調設備更新事業	13,800	自 平成 29年度 至 平成 30年度	3,996	自 平成 31年度 至 平成 34年度	7,159				支出の総額
エレベーター点検業務委託 (庁舎・ふるさとセンター)	5,000	自 平成 29年度 至 平成 30年度	2,393	自 平成 31年度 至 平成 32年度	2,426				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
社会福祉法人乙訓福祉会「乙訓の里」建設に伴う独立行政法人福祉医療機構借入金に対する元金補給補助	3,847	自 平成 29年度 至 平成 30年度	274	自 平成 31年度 至 平成 57年度	3,573				支出の総額
大山崎中学校P C教室等機器借上事業	32,500	自 平成 29年度 至 平成 30年度	10,283	自 平成 31年度 至 平成 33年度	14,995				支出の総額
町立学校教職員校務用情報機器借上事業 (大山崎小学校、第二大山崎小学校、大山崎中学校)	36,300	自 平成 29年度 至 平成 30年度	2,668	自 平成 31年度 至 平成 34年度	8,005				支出の総額
校舎空調設備設置事業（その4） (第二大山崎小学校)	9,000	平成 30年度	708	自 平成 31年度 至 平成 42年度	8,067				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
保育所給食調理等委託事業	42,400	平成 30年度	12,571	自 平成 31年度 至 平成 32年度	25,492				支出の総額
排水ポンプ場運転管理等委託事業	14,500	—	—	自 平成 31年度 至 平成 32年度	14,500				支出の総額
自動体外式除細動器（AED）借上事業	900	—	—	自 平成 31年度 至 平成 32年度	900				支出の総額
エレベーター保守点検委託事業 （町体育館）	3,000	—	—	自 平成 31年度 至 平成 35年度	3,000				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
広報誌等印刷製本事業 (議会だより・広報おおやま ぎき・ほけんセンターだよ り)	18,500	—	—	自 平成 31年度 至 平成 33年度	18,500				支出の総額
総合計画（後期基本計画）及 び総合戦略策定委託事業	5,500	—	—	平成 32年度	5,500				支出の総額
情報系ネットワーク サーバ 機器等借上事業	21,500	—	—	自 平成 32年度 至 平成 36年度	21,500				支出の総額
機械警備委託事業 (ふるさとセンター・大山崎 町保育所・第2保育所・第3 保育所・清掃庁舎・JR山崎 駅自転車等駐車場・保健セン ター・大山崎小学校・第二大 山崎小学校・大山崎中学校・ 中央公民館・留守家庭児童会 保育舎・文化財整理室・町体 育館)	10,500	—	—	自 平成 32年度 至 平成 33年度	10,500				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
住民基本台帳ネットワーク サーバ機器等借上事業	11,000	—	—	自 平成 32年度 至 平成 36年度	11,000				支出の総額
遠隔画像監視委託事業 (大山崎小学校・第二大山崎 小学校・大山崎中学校)	1,000	—	—	自 平成 32年度 至 平成 33年度	1,000				支出の総額

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見込	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 普 通 債	1,925,360	2,213,031	194,600	153,392	2,254,239
(1) 総 務	242,005	197,000	2,000	71,719	127,281
(2) 民 生	44,905	108,953	0	13,502	95,451
(3) 衛 生	2,603	7,602	0	1,302	6,300
(4) 商 工	13,600	13,600	0	0	13,600
(5) 農 林 土 木	583,531	771,090	110,100	34,667	846,523
(6) 消 防	143,738	147,340	0	4,871	142,469
(7) 教 育	894,978	967,446	82,500	27,331	1,022,615
2. 災 害 復 旧 債	17,200	52,506	0	2,150	50,356
(1) 土 木	17,200	28,706	0	2,150	26,556
(2) 文 教	0	15,000	0	0	15,000
(3) 厚 生	0	1,600	0	0	1,600
(4) そ の 他	0	7,200	0	0	7,200
3. そ の 他	4,142,243	4,202,812	320,000	338,183	4,184,629
(1) 減収補てん債	434,142	495,120	0	58,503	436,617
(2) 減税補填債	93,552	69,323	0	17,010	52,313
(3) 臨時財政対策債	3,608,749	3,638,369	320,000	262,670	3,695,699
(4) 退職手当債	5,800	0	0	0	0
合 計	6,084,803	6,468,349	514,600	493,725	6,489,224